

米大統領選挙でのトランプ氏の勝利は本場に意外であった。貧富の格差拡大や移民の流入による失業の増加により蓄積された不満、既成政治家やエリート等いわゆるエスタブリッシュメントに対する批判が強かったということか。トランプ氏はこのような不満をかき立て大統領選挙での勝利に結びつけた。まさに「ポピュリスト」手法の勝利ということができる。

今、世界では、選挙で勝利したトランプ氏が大統領として米国をどのように統治していくかに注目が集まっている。いまだ大統領選挙が終わって1カ月しか経過していないが、トランプ氏のアプローチは従来の常識とはかけ離れた面があり、幾つかの懸念がある。

これからもついで回るのは、手広くビジネスを展開してきたトランプ氏の利益相反問題である。大統領としてトランプ氏は自らの事業の経営からは手を引くのだろうか、世界中にトランプ氏の事業と関わり合いを持つ人々は存在し、常に公

日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均



山陽時評

たなか・ひとし 1947年京都府生まれ。京都大学法学部卒。69年外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から外務審議官。05年退任し、10年10月から現職。東京大客員教授を兼任。著書に「外交の力」「日本外交の挑戦」など。

政策的遂行に事業利益が絡んでいるのではないかと

トランプ大統領との向き合い方

求められる能動外交

いう疑いが生じる可能性は容易に想像できる。

これまでに発表されている人事では国防長官に元海

兵隊大将、国家安全保障担

当補佐官に元国防情報局長

官という軍人出身者を指名

し、財務長官や商務長官等の主要経済閣僚には富裕な

長官に軍人を起用する場合

は退役して7年以上たつて

う議論である。またトランプ氏は米国が台湾と断交し中国と外交関係を結んでから初めて台湾総統と電話で会談した。これは、台湾は中国の一部という中国の立場を著しく損ねる不意な行動であると中国政府は強く非難する。トランプ氏は従来の慣行に従うよりも、あえてタブーを破り刺激を与えることに意味を見いだしたのかもしれない。

う。経済政策についてもビジネスマンの見地が色濃く反映されることへの警戒心は強まる。

トランプ氏が現在の米政

府の関与がないままニュー

ヨークで安倍首相と会談し

たことには米国内で異論が出ている。十分なブリーフを受けないまま次期大統領として外国政府の首脳と会談するのは例もないしリスクが高いのではないかとい

うターシップを發揮していくのかという点である。特に米国の存在がどのように変わっていくかは東アジアの安定にとって極めて重要である。少なくともトランプ氏がキャン

ペーンに中絶し返したメッセー

ジを聞く限り、オバマ政権が採用した「中東からアジアへのリバランス」の政策は大きく見直される可能性がある。

地域の経済関係の柱となる

トランプ氏は中国やロシアを世界のリベラルな秩序維持のためにどう抑止し、どう変えていくかという戦略的な視点よりも商取引の考え方をもち込むことになるのだろうか。

日本には、場合によっては東アジア情勢を大きく変えるかもしれないトランプ政権と向き合い、地域の安定のために能動的な外交を展開していくことが求められている。日本

の責は重い。

本